



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月31日

上場会社名 トーソー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5956 URL http://www.toso.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大槻 保人
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 堀住 浩一 (TEL) 03-3552-1211
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 平成30年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	10,722	△0.2	84	△72.7	106	△66.0	50	△73.3
30年3月期第2四半期	10,748	△0.8	309	3.7	313	10.0	189	△14.7

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 233百万円(3.2%) 30年3月期第2四半期 226百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
31年3月期第2四半期	円 銭 5.01	円 銭 —
30年3月期第2四半期	18.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	20,184	11,515	56.8	1,196.74
30年3月期	20,608	11,698	56.5	1,133.26

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 11,464百万円 30年3月期 11,650百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
31年3月期	—	5.00			
31年3月期(予想)			—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,800	1.5	720	△9.5	730	△9.5	470	△7.4	45.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	11,000,000株	30年3月期	11,000,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	1,419,860株	30年3月期	719,860株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	10,080,140株	30年3月期2Q	10,280,228株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調にて推移しましたが、米中貿易摩擦の激化や原油高、米国の金利上昇等、世界経済の成長に影響を与えるリスクが高まるなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループ事業に関連の深い建設市場におきましては、新設住宅着工戸数は減少傾向だった持家で下げ止まりの動きが見られるものの、着工数全体では前年の水準を若干下回り、非住宅向けの建築着工床面積も減少するなど、取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような環境の下で、当社グループは「Vision2025」第1フェーズ（2016～2019年度）3期目として、引き続き主力の住宅分野の深耕を進め、非住宅市場や海外市場等への営業活動を展開しました。また、原価低減活動や生産性の向上等への取り組みを進め、収益改善に努めてまいりました。しかしながら、原材料価格の上昇や物流コスト等費用増加の影響が続いております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は10,722百万円（前年同期比0.2%減少）、営業利益は84百万円（前年同期比72.7%減少）、経常利益は106百万円（前年同期比66.0%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は50百万円（前年同期比73.3%減少）となりました。

〈経営者の視点による当期経営成績の認識および分析〉

売上高は、前年同期比0.2%減少となりました。成長戦略として取り組みを進める非住宅分野や海外事業、新規分野では引き続き販売が拡大しました。一方で、主力の住宅分野では、新設住宅着工戸数が全体では前年同期を下回る水準で推移するなど、国内住宅市場の停滞による影響を受けました。

売上総利益率は、39.7%と前年同期を下回りました（前年同期は40.9%）。資材ロスの低減等、原価低減活動に努めましたが、原材料価格の上昇などが影響しました。ものづくり改革室を中心とした製品のモデルチェンジや生産工程見直しなど、原価低減への取り組みを引き続き推進します。

販売費及び一般管理費は、前年同期比2.1%増加となりました。物流コスト上昇により荷造運搬費が大幅に増加した影響が大きく、前年同期を上回りました。

営業外損益全体では、22百万円の利益（前年同期は4百万円の利益）となりました。為替差益の発生等により営業外収益が11百万円増加し、支払利息の減少等により営業外費用が6百万円減少しました。

特別損益全体では、3百万円の利益（前年同期は2百万円の損失）となりました。固定資産売却益が3百万円発生しました。

当社では、2016年4月より10年間の経営ビジョン「Vision2025」をスタートさせています。その実現を目指す「Vision2025」第1フェーズ（2016～2019年度）では、4つの重点施策（高収益体質への転換、成長戦略の軌道修正、戦略ドメインの転換、人材育成）を推進しています。

当第2四半期連結累計期間では、非住宅分野の拡大や海外事業の強化、新規分野の拡大等の成長戦略分野で一定の成果が得られましたが、住宅分野の停滞を補うため、高収益体質への転換に向けた取り組みとあわせて一層の推進が必要と評価しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(室内装飾関連事業)

室内装飾関連事業においては、カーテンレールやブラインド等の新製品を中心とした展示会を開催し新製品の早期浸透を目指すとともに、引き続きリフォーム市場や非住宅市場、海外市場への販路拡大等の営業活動を展開しました。あわせて、製品のモデルチェンジや生産工程見直し等、原価低減への取り組みを推進しました。しかしながら、国内住宅市場の停滞や、原材料価格及び物流コストの上昇などにより、売上高は10,526百万円（前年同期比0.5%減少）、セグメント利益は72百万円（前年同期比75.3%減少）となりました。

(その他)

その他の事業では、ステッキを中心とした介護関連用品の販売活動を強化し、引き続き新製品のプロモーションや営業体制の拡充による新規開拓活動を推進しました。しかしながら、物流コストの上昇や人件費増加等の影響を受けた結果、売上高は196百万円（前年同期比13.2%増加）、セグメント利益は11百万円（前年同期比18.1%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産については、現金及び預金等の増加があったものの、受取手形及び売掛金等の減少により、前連結会計年度末と比較して424百万円(2.1%)減少し、20,184百万円となりました。

負債については、長期借入金等の増加があったものの、電子記録債務、未払金等の減少により、前連結会計年度末と比較して241百万円(2.7%)減少し、8,668百万円となりました。

純資産については、自己株式を取得したことなどにより、前連結会計年度末と比較して182百万円(1.6%)減少し、11,515百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの財政状態は、流動資産、流動負債がそれぞれ減少し、流動比率は232.1%（前期末205.1%）となっております。また自己資本比率は、56.8%（前期末56.5%）となっております。健全性を維持しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月11日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,951,640	3,338,264
受取手形及び売掛金	6,231,923	5,395,641
電子記録債権	2,007,429	2,018,701
商品及び製品	1,298,635	1,232,827
仕掛品	271,393	274,437
原材料及び貯蔵品	1,943,271	1,983,638
その他	297,482	511,322
貸倒引当金	△1,387	△1,408
流動資産合計	15,000,389	14,753,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,038,992	5,071,849
減価償却累計額	△4,290,195	△4,312,965
建物及び構築物(純額)	748,796	758,884
機械装置及び運搬具	4,024,347	3,991,373
減価償却累計額	△3,394,551	△3,400,910
機械装置及び運搬具(純額)	629,796	590,463
工具、器具及び備品	4,528,041	4,599,918
減価償却累計額	△4,372,100	△4,405,636
工具、器具及び備品(純額)	155,940	194,281
土地	1,229,806	1,229,806
リース資産	481,436	456,528
減価償却累計額	△232,880	△249,096
リース資産(純額)	248,555	207,431
建設仮勘定	63,477	63,434
有形固定資産合計	3,076,372	3,044,301
無形固定資産	626,887	601,876
投資その他の資産		
投資有価証券	658,864	627,121
長期貸付金	3,655	2,849
退職給付に係る資産	707,253	713,195
繰延税金資産	157,810	98,549
その他	378,665	344,307
貸倒引当金	△1,619	△1,619
投資その他の資産合計	1,904,629	1,784,403
固定資産合計	5,607,890	5,430,580
資産合計	20,608,279	20,184,006

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,012,923	832,754
電子記録債務	2,138,692	1,896,220
短期借入金	1,139,575	1,335,810
1年内返済予定の長期借入金	995,132	640,532
リース債務	90,484	86,350
未払金	631,501	447,071
未払費用	532,534	564,563
未払法人税等	121,197	72,782
その他	650,955	480,690
流動負債合計	7,312,995	6,356,775
固定負債		
長期借入金	642,003	1,355,087
長期リース債務	160,114	123,012
繰延税金負債	506	45,559
役員退職慰労引当金	147,750	155,200
退職給付に係る負債	372,515	354,241
資産除去債務	125,226	126,114
その他	149,158	152,328
固定負債合計	1,597,275	2,311,544
負債合計	8,910,270	8,668,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,170,000	1,170,000
資本剰余金	1,344,858	1,344,858
利益剰余金	9,020,458	9,019,570
自己株式	△229,252	△593,952
株主資本合計	11,306,064	10,940,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	248,237	223,809
繰延ヘッジ損益	△113,839	113,076
為替換算調整勘定	12,763	△11,216
退職給付に係る調整累計額	196,856	198,752
その他の包括利益累計額合計	344,018	524,421
非支配株主持分	47,927	50,789
純資産合計	11,698,009	11,515,687
負債純資産合計	20,608,279	20,184,006

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	10,748,598	10,722,130
売上原価	6,350,240	6,463,344
売上総利益	4,398,358	4,258,785
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	891,563	943,537
広告宣伝費	181,478	211,192
販売促進費	193,583	166,428
貸倒引当金繰入額	81	20
役員報酬	39,519	39,519
従業員給料及び手当	1,175,286	1,181,485
従業員賞与	218,345	224,198
退職給付費用	61,204	50,866
役員退職慰労引当金繰入額	7,450	7,450
福利厚生費	284,261	309,766
減価償却費	140,122	139,653
賃借料	264,686	285,697
旅費及び交通費	177,673	176,306
研究開発費	12,610	9,004
その他	441,250	429,341
販売費及び一般管理費合計	4,089,115	4,174,468
営業利益	309,242	84,317
営業外収益		
受取利息	7,034	7,376
受取配当金	10,098	10,710
スクラップ売却益	5,696	5,497
為替差益	—	4,629
その他	12,282	18,484
営業外収益合計	35,111	46,697
営業外費用		
支払利息	22,011	15,715
売上割引	6,138	6,293
為替差損	1,287	—
その他	1,036	2,345
営業外費用合計	30,473	24,354
経常利益	313,880	106,660

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	701	3,916
特別利益合計	701	3,916
特別損失		
固定資産売却損	29	—
固定資産除却損	3,362	96
特別損失合計	3,391	96
税金等調整前四半期純利益	311,190	110,480
法人税、住民税及び事業税	49,894	41,226
法人税等調整額	68,857	15,718
法人税等合計	118,751	56,944
四半期純利益	192,438	53,535
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,945	3,023
親会社株主に帰属する四半期純利益	189,493	50,512

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	192,438	53,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,707	△24,427
繰延ヘッジ損益	61,659	226,915
為替換算調整勘定	△39,580	△24,606
退職給付に係る調整額	△22,798	2,361
その他の包括利益合計	33,987	180,242
四半期包括利益	226,426	233,778
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	225,196	230,916
非支配株主に係る四半期包括利益	1,229	2,861

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	311,190	110,480
減価償却費	312,240	305,808
貸倒引当金の増減額(△は減少)	81	20
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	15,120	△3,243
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△4,022	△5,942
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,450	7,450
受取利息及び受取配当金	△17,133	△18,086
支払利息	22,011	15,715
売上債権の増減額(△は増加)	532,668	820,372
たな卸資産の増減額(△は増加)	△237,178	14,132
仕入債務の増減額(△は減少)	△82,468	△420,967
未払金の増減額(△は減少)	△215,781	△176,625
未払費用の増減額(△は減少)	△102,480	29,582
その他	△179,589	△70,415
小計	362,108	608,281
利息及び配当金の受取額	17,121	18,075
利息の支払額	△16,693	△11,898
法人税等の支払額	△230,688	△62,265
営業活動によるキャッシュ・フロー	131,848	552,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△179,269	△253,999
有形固定資産の売却による収入	755	16,819
無形固定資産の取得による支出	△11,070	△50,978
投資有価証券の取得による支出	△2,873	△3,280
その他	21,602	48,430
投資活動によるキャッシュ・フロー	△170,856	△243,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	40,000	200,000
リース債務の返済による支出	△48,213	△41,235
長期借入れによる収入	250,000	1,165,000
長期借入金の返済による支出	△410,266	△806,516
自己株式の取得による支出	△42	△364,700
配当金の支払額	△71,961	△51,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△240,484	101,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,562	△10,309
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△299,054	400,021
現金及び現金同等物の期首残高	3,721,639	2,780,295
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,422,585	3,180,317

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年8月21日開催の取締役会決議に基づき、平成30年8月22日付で自己株式700,000株の取得を実施しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が364,700千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が593,952千円となっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。